



平成 21 年 3 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社ウェッジホールディングス
代表者名 代表取締役社長 田代 宗雄
(コード 2388 大証ヘラクレスG)
問合せ先 執行役員 山下 泰弘
(TEL. 03-5217-0723)

第三者割当による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成21年3月5日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行に関し、下記の通り決議しましたのでお知らせいたします。

記

I. 第三者割当により発行される株式の募集

1. 第三者割当による株式の発行の目的

当社は、平成19年12月の株主総会において新たな経営体制を構築し、経営改革と事業活性化に積極的に取り組んでまいりました。その結果、前事業年度末には黒字化を達成する等、業績を回復させることができました。

当社は、前事業年度中におきまして、経営管理・リスク管理を強化するとともに、収益性の見込まれる事業に対する積極的な投資を行いました。その中において、コンテンツ事業における映像作品を中心とした作品投資の増加は、回収時期にあたる当事業年度以降の収益への寄与が期待されております。また、投資育成事業における資本の活用は、配当性向の高い上場企業株式等を含む優良資産の獲得につながり、前事業年度の黒字化にも大きく寄与しました。

このような状況下において、当社は、財務の安定性を増し、さらなる企業価値拡大に資するための資金調達を行うことが望ましいと考えております。コンテンツ事業部門においては、当社の事業状況の改善を背景に新たな作品投資の機会が増加しており、今後事業を拡大していくためにコンテンツ作品に積極的な先行投資を進める必要があります。また、投資育成事業部門においても経済環境の変化を背景に、新たな投資案件が増加しております。本新株式発行により調達する資金を有効活用して新たな優良資産の獲得を積極的に行う予定であることから、今後、第三者割当による新株式発行による資金調達を行うことといたしました。

2. 調達する資金の額および用途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

833,700,000円※

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額8億3千3百70万円の使途としては、4億2千万円をコンテンツ事業部門における映像作品（映画）を始めとする当社独自のコンテンツ製作に充当します。4億1千3百万円を投資育成事業部門における投資案件（上場会社株式取得等）への投資資金に充当することとし、投資事業領域拡大のための企業投資を機動的に実行するための資金とします。

コンテンツ事業への投資	420百万円
投資育成事業への投資資金	413百万円
合計	833百万円

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成21年3月から平成21年12月まで	コンテンツ事業への投資	420百万円
平成21年3月から平成21年9月まで	投資育成事業への投資資金	413百万円

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社の主力事業の一つであるコンテンツ事業部門においては、今後も事業を拡大していくこととしておりますが、そのためにはコンテンツ作品に対する積極的な先行投資を進めていくことが必要となります。収益性の安定している作品群に対して投資を継続していく方針であります。コンテンツ投資に関しては、作品の製作および回収にかかる期間が比較的長期間見込まれるものもあることから、安定的な資金に基づいた投資を行うことが望ましいと考えております。当社のコンテンツ製作に関する投資規模は過去の実績では事業領域、作品規模により異なりますが、概ね5百万円から5千万円の範囲が中心となっており、映像コンテンツへの出資金額は約3億8千万円になるなど着実な投資を行っております。今般の増資での調達資金を活用して、従来以上の規模の投資を行ってまいりたいと考えております。

また、投資育成事業部門においては、従来どおり、長期保有を通じて安定的に業績に寄与できる案件に対する投資を中心に行っていく方針です。当社は前事業年度において行った上場企業株式への投資により獲得した資産6億2千8百万円相当額については、今後も収益への貢献が見込まれることから継続的に保有し続け、加えて、今般の増資により調達した資金を有効に活用して新たな優良資産の獲得を積極的に行う予定です。なお、投資育成事業における過去の投資規模としては、5千万円から5億円と案件ごとに幅広くなっております。

上記の通り、今回の資金調達は、今後の当社グループの業績拡大と財務体質の改善を図り、企業価値の最大化を目指すためのものであり、資金使途には合理性があるものと判断しております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：千円）

決 算 期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
売 上 高	3,277,380	2,593,505	2,139,054
営 業 利 益	96,373	△265,347	62,321

経常利益	92,316	△273,791	146,164
当期純利益（△損失）	△717,671	△525,337	81,518
1株当たり当期純利益（円）（△損失）	△17,935.07	△12,744.71	1,188.64
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	33,007.93	20,928.15	20,136.54

最近3年間の業績（単体）

（単位：千円）

決算期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
売上高	184,170	672,527	898,929
営業利益	19,274	5,017	90,736
経常利益	14,020	25,518	104,799
当期純利益（△損失）	△9,050	△611,305	97,231
1株当たり当期純利益（円）（△損失）	△225.85	△14,830.31	1,417.76
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	29,575.08	17,622.72	19,040.79

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	68,966株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式の総数	9,292株	13.5%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式の総数	9,292株	13.5%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式の総数	2,875株	4.2%

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による新株式発行

発行期日	平成21年3月23日
調達資金の額	840,000,000円（発行価額1株につき金8,400円）
募集時点における発行済株式数	68,966株
募集時における潜在株式数	9,292株

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行期日	平成18年 8 月28日
調達資金の額	500,000,000円
募集時点における発行済株式数	40,896株
募集時における潜在株式数	当初の転換価額（103,425円）における潜在株式数：4,825株 転換価額上限値（155,137.5円）における潜在株式数：3,200株 転換価額下限値（51,712.5円）における潜在株式数：9,650株
現時点における転換状況	転換済株式数：480株 （残高460,000,000円，転換価額51,712.5円）
当初の資金使途	半額を現在進行中の製作委員会への出資に充当し、その残額を新たなコンテンツへの投資及び製作委員会への出資に充当する。
支出予定時期	平成18年 9 月～平成19年 2 月
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当済みであります。

第三者割当増資

発行期日	平成19年 9 月28日
調達資金の額	607,531,800円
募集時点における発行済株式数	41,376株
募集時における潜在株式数	当初の転換価額（103,425円）における潜在株式数：4,825株 転換価額上限値（155,137.5円）における潜在株式数：3,200株 転換価額下限値（51,712.5円）における潜在株式数：9,650株
現時点における転換状況	転換済株式数：480株 （残高460,000,000円，転換価額51,712.5円）
当初の資金使途	オリジナルコンテンツの制作および開発に必要な人材を含む新規事業投資を行うための資金、および、グループ企業の再編を目的としたグループ事業再構築、新事業領域を拡大するためM&Aも視野に入れた企業投資に約4億円を充当する。また、財務体質を改善するため、有利子負債の圧縮を含めた見直しを行う。そのための資金として約2億円を充当する。
支出予定時期	平成19年10月～平成20年 9 月
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当済みであります。

(5) 最近の株価の状況

平成18年 9 月期末 (平成18年 9 月29日終値)	68,800円
平成19年 9 月期末 (平成19年 9 月28日終値)	19,150円
平成20年 9 月期末 (平成20年 9 月30日終値)	10,000円
直近 3 か月の終値平均 (平成20年12月 5 日～平成21年 3 月 4 日)	8,390円

(注) 株価は株式会社大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

4. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成20年9月30日現在）		募集後（潜在株式未反映）	
明日香野ホールディングス株式会社	40.00%	A. P. F. ホールディングス株式会社	29.59%
ヒョーソン アイ テイ エックス	8.70%	明日香野ホールディングス株式会社	16.33%
天田印刷加工株式会社	4.69%	日本製図器工業株式会社	14.80%
株式会社小森コーポレーション	3.64%	京都建物株式会社	7.40%
岩崎 俊雄	2.83%	株式会社アイム	7.40%
株式会社あまだ	2.61%	ヒョーソン アイ テイ エックス	3.55%
福井 政文	2.03%	天田印刷加工株式会社	1.91%
松本 修一	1.94%	株式会社小森コーポレーション	1.49%
シービーエイチケイ コリア セキュリ ティーズ デポジトリー	1.88%	岩崎 俊雄	1.16%
根岸 弘	1.85%	株式会社あまだ	1.07%

（注）持株比率は、平成20年9月30日現在の株主名簿上の株式数に、今回の第三者割当増資で増加予定の株式数を加算して作成しております。

5. 業績への影響の見通し

今回の資金調達により、事業投資および財務体質の改善を行う予定ですが平成21年9月期の業績予想につきましては、平成20年11月14日に発表いたしました業績見通しに変更はございません。今後業績見通しに変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。

6. 発行条件等の合理性

（1）発行価額の算定根拠

発行価額につきましては、本増資にかかる取締役会決議の直前日までの3ヶ月間（平成20年12月5日から平成21年3月4日まで）の株式会社大阪証券取引所へラクス市場における当社普通株式の取引終値の平均値（8,390円）を参考として、発行株価を1株8,400円といたしました。

上記期間の取引終値平均値を発行価額としたのは、3ヶ月間の平均株価という平準化された値を発行価額とする方が算定根拠として客観性が高いと判断したためであります。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資により調達する資金は8億4千万円、発行株式数は100,000株、発行済株式総数の145%となることから、当社の規模からすると大規模な資金調達であると認識しております。本第三者割当増資により株式の希薄化が生じます。当社といたしましては、このような懸念に関して以下のとおり考えております。

当社の2008年9月期決算においては、主力事業であるコンテンツ事業部門が前年度の5,100万円の損失から1億5,300万円の利益へと大きく業績に貢献しました。これは新たに社内で投資委員会を設立し、コンテンツ投資について十分な議論を尽くした上で投資を

行う体制を徹底的に強化した結果であります。特にカードゲーム事業のロイヤリティ収入の大幅な増加、新タイトルの営業拡大も順調に進みました。

一方、投資事業部門においては、2008年9月期後半から投資効果の高い分野への投資が奏功し、投資先の持分法適用会社からの利益が6,300万円、さらに同社からの配当により6,100万円が収益計上となりました。2009年9月期におきましても、収益性の高いこの2つの事業部門に対して経営資源を投入していく方針であり、今般の増資資金もこの2つの事業部門に集中して行う予定です。これらの収益性の高い事業部門への経営資源投入により、経営成績が向上し、結果的に株主へ利益が還元されると見込んでおります。

こうした事業環境の中、経営指標として一株当たり当期純利益および一株当たり純資産については、本第三者割当増資直後は一時的に数値が減少いたしますが、本増資により調達する資金を効果的に利用することにより、2009年9月期においては、前期を上回る数値となり、株主利益に大きく貢献する予定です。

本第三者割当増資は、将来的に既存株主の株式価値の向上につながるものと考えており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、企業価値の最大化だけではなく配当等も含め積極的に株主への利益還元を行うことを目標としております。

上記の様な理由から、今回の第三者割当増資による株式希薄化の規模は合理的であると判断しております。

7. 割当先を選定した理由

(1) 割当先の概要

1. A.P.F.ホールディングス株式会社

①商号	A.P.F.ホールディングス株式会社	
②事業内容	M&A（合併・買収）、M&A（合併・買収）の助言及び仲介等	
③設立年月日	平成19年4月19日	
④本店所在地	大阪府松原市天美南四丁目7番25号	
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役 此下 益司	
⑥資本金	3,000,000円	
⑦発行済株式数	60株	
⑧純資産	2,283千円	
⑨総資産	12,335千円	
⑩決算期	12月末	
⑪役職員数	1人	
⑫主要取引先	-	
⑬大株主および持分比率	A.P.F.Holdings Co.,Ltd.（100%）	
⑭主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	
⑮上場会社と割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

	人的関係	当社の役員1名が同社の役員を兼務しています。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
⑩最近3年間の業績	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	0千円	0千円
営業損益	▲664千円	▲1,977千円
経常損益	▲664千円	64千円
当期純損益	▲716千円	14千円
1株当たり当期純損益(円)	▲11,950円	237円
1株当たり配当金(円)	0円	0円
1株当たり純資産(円)	38,050円	38,287円

(注) 資本の額および大株主は平成20年12月31日現在、当社との関係は平成21年1月31日におけるものであります。

2. 日本製図器工業株式会社

①商号	日本製図器工業株式会社		
②事業内容	CAD/CAM 製造販売、データベース/PDM の受注製造、専用ソフトの開発および販売		
③設立年月日	1980年7月30日		
④本店所在地	大阪府大阪市住吉区帝塚山西四丁目16番17号		
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役 福田穂浪		
⑥資本金	27,000,000円		
⑦発行済株式数	54,000株		
⑧純資産	395,829,056円		
⑨総資産	1,228,998,470円		
⑩決算期	6月20日		
⑪役職員数	45名		
⑫主要取引先	デル株式会社、日本オラクル株式会社、オリックス株式会社、ソニー株式会社、シャープ株式会社		
⑬大株主および持分比率	1. 福田穂浪(34.3%) 2. 福田チエ子(22.3%) 3. 福田正範(14.9%) 4. 福田昌穂(14.9%) 5. 松村千穂(13.4%)		
⑭主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、大阪市信用金庫		
⑮上場会社と割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯最近3年間の業績	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期

売上高	1,764,710 千円	1,768,936 千円	2,190,044 千円
営業利益	177,301 千円	134,302 千円	107,820 千円
経常利益	130,841 千円	119,581 千円	111,855 千円
当期純利益	130,554 千円	52,389 千円	77,917 千円
1株当たり当期純利益 (円)	2,417.67	970.17	1,442.92
1株当たり配当金 (円)	100 円	200 円	200 円
1株当たり純資産 (円)	5,217.07	6,087.24	7,330.17

(注) 資本の額および大株主は平成21年1月31日現在、当社との関係は平成21年1月31日におけるものであります。

3. 京都建物株式会社

①商号	京都建物株式会社		
②事業内容	不動産販売、仲介、賃貸業、住宅販売、リフォーム		
③設立年月日	1995年2月2日		
④本店所在地	京都府城陽市久世北垣内34番地の3		
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役 中田 裕二		
⑥資本金	50,000,000 円		
⑦発行済株式数	1,000 株		
⑧純資産	296,822,565 円		
⑨総資産	1,753,968,569 円		
⑩決算期	8月末		
⑪役職員数	18名		
⑫主要取引先	クレス株式会社		
⑬大株主および持分比率	中田 裕二 (100%)		
⑭主要取引銀行	株式会社京都銀行、株式会社三井住友銀行、京都信用金庫		
⑮上場会社と割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯最近3年間の業績	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
売上高	1,305,543 千円	1,329,031 千円	1,588,003 千円
営業利益	131,729 千円	154,970 千円	184,677 千円
経常利益	123,742 千円	125,851 千円	155,206 千円
当期純利益	63,742 千円	65,851 千円	91,265 千円
1株当たり当期純利益 (円)	63,742.11	65,851.36	91,265.29
1株当たり配当金 (円)	－円	－円	－円
1株当たり純資産 (円)	139,705.92	205,557.28	296,822.57

(注) 資本の額および大株主は平成20年12月31日現在、当社との関係は平成21年1月31日

におけるものであります。

4. 株式会社アイム

①商号	株式会社アイム	
②事業内容	投資業、有価証券投資および運用	
③設立年月日	2009年2月17日	
④本店所在地	京都府京都市伏見区葭島金井戸町23番地8	
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役 石田 仁宏	
⑥資本金	3,000,000円	
⑦発行済株式数	60株	
⑧純資産	3,000千円	
⑨総資産	3,000千円	
⑩決算期	9月30日	
⑪役職員数	1名	
⑫主要取引先	-	
⑬大株主および持分比率	株式会社フロンテック関西 (100%)	
⑭主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	
⑮上場会社と割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
⑯最近3年間の業績	該当事項はありません。	
売上高		
営業利益		
経常利益		
当期純利益		
1株当たり当期純利益(円)		
1株当たり配当金(円)		
1株当たり純資産(円)		

(注1) 資本の額および大株主は平成21年2月17日現在、当社との関係は平成21年2月17日におけるものであります。

(注2) 株式会社アイムは会社設立が平成21年2月であり、決算期が9月であることから、該当事項はありません。

(2) 割当先を選定した理由

今回の第三者割当増資の割当先としましては、A.P.F.ホールディングス株式会社、日本製図器工業株式会社、京都建物株式会社および株式会社アイムを割当先とする第三者割当増資を予定しております。

当社は、今回の第三者割当増資の割当先を選定するにあたり、当社役員の人的ネットワークにより割当候補先を募集し、現在の割当予定先と検討・協議を進めてまいりました。

A.P.F.ホールディングス株式会社は現在当社の筆頭株主である明日香野ホールディングス株式会社の実質的な経営権を有しております A.P.F.グループの投資事業会社です。当社は平成19年9月の同グループからの出資を受けた後、役員のパ遣等を通じて当社の経営管理体制の強化や事業強化を支援いただき、結果として当社は平成20年9月期決算において、4期ぶりの黒字転換を実現するなど実績を上げることとなりました。

同グループとは安定的な事業パートナーとしての信頼関係を今後も継続する予定であり、今回の当社への増資に関しましても賛同いただき資金支援をしていただくことになりました。

日本製図器工業株式会社、京都建物株式会社および株式会社アイムにつきましては、当社の経営改善の取組や収益性の向上を評価して投資先として妥当であると判断していただき、当社の経営方針および推進する事業計画をご理解いただいた上で、当社への資金供給を通じて当社の財務基盤の安定に寄与いただくとともに、収益性の高い投資先として当社の事業を評価いただき、業務提携ではなく純投資事業として当社への出資をしていただくものであります。

本第三者割当増資に際して、増資資金の払込みの確実性を確保するため、割当先の財務・経営状況を確認しましたところ、堅実な経営を行っている事業会社であると判断いたしました。すべての割当先について、増資資金の払込みの意思確認を行っております。

また、当社において、A.P.F.ホールディングス株式会社、日本製図器工業株式会社、京都建物株式会社および株式会社アイムの4社全ての割当先が反社会的勢力と関わりがないことを民間の調査会社を通じて確認しております。また、割当先のインターネット上の記事等についても確認しましたが、反社会的勢力との関係を伺わせる事実は存在しませんでした。

上記の様な理由により、当社は割当予定先を選定いたしました。

(注)本割当は、日本証券業協会会員である証券会社の斡旋を受けて行われたものではありません。

(3) 割当先の保有方針

割当先からは、割当株式の保有方針について、中・長期保有する方針との報告を受けております。なお、当社は、割当先との間において、割当株式の全部又は一部を譲渡する場合には、その内容を直ちに当社に書面にて通知する旨の確約を受けることとしております。

II. 主要株主の異動

(1) 異動の経緯

本第三者割当による新株式発行の実施により、主要株主の異動が発生する見込みであります。

(2) 当該主要株主の名称等

I. A.P.F.ホールディングス株式会社

名称 A. P. F. ホールディングス株式会社
 本店所在地 大阪府松原市天美南四丁目 7 番25号
 代表者 此下 益司
 主な事業内容 M&A（合併・買収）、M&A（合併・買収）の助言及び仲介等

II. 日本製図器工業株式会社

名称 日本製図器工業株式会社
 本店所在地 大阪府大阪市住吉区帝塚山西四丁目16番17号
 代表者 福田 穂浪
 主な事業内容 CAD/CAM製造販売、データベース/PDMの受注製造、専用ソフトの開発
 および販売

(3) 所有株式数（議決権の数）および総株主の議決権の数に対する割合

	氏名・名称	議決権の数 (所有株式数)	議決権の数に 対する割合※	大株主 順位
異動前 (平成20年 9 月30日現在)	A. P. F. ホールディ ングス株式会社	—	—	—
	日本製図器工業株 式会社	—	—	—
異動後	A. P. F. ホールディ ングス株式会社	50,000個 (50,000株)	29.66%	第1位
	日本製図器工業株 式会社	25,000個 (25,000株)	14.83%	第3位

※ 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 394株

平成21年 3 月 5 日現在の発行済株式総数 68,966株

(4) 異動予定年月日 平成21年 3 月23日

(別添) 発行要領

- | | |
|---|---|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式100,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき8,400円 |
| (3) 発行価額の総額 | 840,000,000円 |
| (4) 資本組入額の総額 | 420,000,000円 |
| (5) 募集又は割当方法 | A. P. F. ホールディングス株式会社 50,000株
日本製図器工業株式会社 25,000株
京都建物株式会社 12,500株
株式会社アイム 12,500株 |
| (6) 申込期間 | 平成21年3月23日 |
| (7) 払込期日 | 平成21年3月23日 |
| (8) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 | |

以上